

## 全国レセプトデータベース(NDB)の解析により、 高血圧受療者数は約2700万人、高血圧服薬者数は約2400万人 —わが国の高血圧性疾患患者の実態が初めて明らかに

日本高血圧学会は6月10日、国民のレセプトデータベース(NDB)を用いた日本高血圧学会・医療経済研究機構・東京大学の共同研究で、わが国の高血圧性疾患の受療者数は約2700万人、服薬者数は約2400万人であることを初めて明らかにした。同日に開催されたプレスセミナーで、三浦克之氏(日本高血圧学会理事、滋賀医科大学)がわが国の高血圧の現状に関する解析結果を報告した(本研究論文はHypertension Researchに同日オンライン公開)。

### 背景 —高血圧のパラドックス

高血圧は循環器疾患を発症させ、喫煙に次いで日本人の死亡に影響している要因の第2位と推定されている<sup>1)</sup>。2010年国民健康・栄養調査データでは、4300万人が高血圧であると推計されている<sup>2, 3)</sup>。そのうち約1200万人は治療中でコントロールが良好であるが、それ以外の多くの人が、優れた降圧薬があるのにコントロール不十分あるいは未治療であり、高血圧のパラドックスといわれている。

高血圧性疾患は社会経済的な負荷が大きな疾患であることから、医療機関における高血圧性疾患の受療・治療薬処方の実態を明らかにすることが重要である。

### 目的 —高血圧性疾患患者の受療、治療薬処方の実態を明らかに

2008年以降、国が全国民のレセプトデータを収集し、その活用が可能になった。厚生労働省保険局のレセプト情報・特定健診等情報データベース(National Database: NDB)を用いて、わが国の高血圧性疾患患者の受療者数・受療率、高血圧治療薬の処方患者数・処方率の実態を明らかにすることを目的とした研究が実施された。

本研究は、厚生労働科学研究費補助金による「ナショナルデータベース(NDB)データ分析

における病名決定ロジック作成のための研究(H30-政策-指定-007)」(研究代表者: 満武巨裕)における日本高血圧学会、医療経済研究機構、東京大学の共同研究として実施された。

### 方法 —NDBを用いてSFINCSで分析

厚生労働省保険局のNDBのうち、2014年の外来医療レセプトと調剤レセプトを用いて、「超高速・超学際レセプト情報等ビッグデータ解析プラットフォームシステム(Super-Fast super-Interdisciplinary Japanese Medical Insurance Claim Bigdata Analytics Platform System: SFINCS)」で分析した。

対象とする高血圧性疾患は、国際疾病分類第10版2013年版を用いて331病名を特定し、この病名によるレセプト発生をもって高血圧性疾患による受療者とした。

これらの情報を用いて、高血圧性疾患患者の受療者数・受療率(年齢調整)および高血圧治療薬の処方患者数・処方率(年齢調整)を性別、都道府県別に算出した。

### 結果 —受療・治療薬処方の実態解析

#### 1 受療者数は約2700万人、服薬者数は約2400万人

2014年の高血圧性疾患の受療者数は全国で約2700万人であり、その95%の診断名は「高血

表 NDBを活用した高血圧性疾患受療者、高血圧治療薬処方患者

高血圧性疾患の受療者			→ 89.6%	高血圧治療薬の処方患者		
女性	1397万9612人	51.8%		女性	1248万0718人	51.6%
男性	1302万9452人	48.2%	男性	1172万5774人	48.4%	
総数	2700万9064人	100%	総数	2420万6492人	100%	

文献4より作表

圧」であった。受療者の89.6%にあたる約2400万人が高血圧治療薬を処方されていた(表)<sup>4)</sup>。

## 2 受療率、処方率

高血圧性疾患患者の受療率(年齢調整)は、人口10万人あたり、女性で21,414人、男性で21,084人であった。また、高血圧治療薬の処方率(年齢調整)は、女性19,118人/10万人、男性18,974人/10万人であった。年齢階級別に比較すると、高齢ほど受療率は高く、80歳以上で人口の65.6%が受療していた。

## 3 都道府県別の比較

都道府県別に年齢調整受療率を比較すると、人口10万人あたり、女性は最小20,254人(京都府)から最大24,625人(栃木県)、男性は最小19,833人(神奈川県)から最大24,504人(福島県)であった。

都道府県別に年齢調整処方率を比較すると、人口10万人あたり、女性は最小17,860人(京都府)から最大22,557人(栃木県)、男性は最小17,221人(神奈川県)から最大22,598人(福島県)であった。

## 4 59%が小規模な医療機関で受診

高血圧性疾患受療者が受診していた医療機関を病床数別にみると、病床数0床が52%、1-19床が7%であり、あわせて59%が20床未満の小規模な医療機関を受診していた。

### 継続的観察により地域の特性に応じた高血圧医療の改善を目指して

全国民のレセプトデータであるNDBの分析により、わが国の医療機関における高血圧性疾患患者数と治療薬処方数が初めて明らかになった。受療者数の約2700万人は、2010年国民健康・栄養調査の推計有病者数の約4300万人より約

1600万人少なかった。この約1600万人の差異は、実際に高血圧性疾患に罹患していても未受療の患者が多いことを示唆している。

約2700万人の受療者の59%は病床数が20未満の医療機関を受診していたことから、高血圧のコントロールには、かかりつけ医の診療が重要であることが示された。

都道府県別の比較では、東北地方や北関東で受療率が高い傾向がみられ、これらの地方での高い脳卒中死亡率とも関連していると考えられた。一方で、受療率の低い都道府県でも、未発見・未受療が多い可能性もあり、注意が必要である。

本研究で明らかにされた高血圧性疾患の受療率・処方率をNDB等で継続的に観察し、地域の特性に応じた高血圧医療の改善を進めていくことが、国民の循環器病予防と健康寿命延伸のために必要である。

日本高血圧学会のフューチャープラン2018では、高血圧有病率の5%減少、治療率の10%上昇、コントロール率の10%上昇により、高血圧患者(140/90 mmHg以上)を2017年の推計3100万人から、2028年に2400万人まで700万人減少させることを目標としている。

本研究結果は、日本高血圧学会誌Hypertension Researchに6月10日にオンライン公開された(<https://www.nature.com/articles/s41440-022-00924-1.pdf>)<sup>4)</sup>。

本研究結果は、日本高血圧学会誌Hypertension Researchに6月10日にオンライン公開された(<https://www.nature.com/articles/s41440-022-00924-1.pdf>)<sup>4)</sup>。

## 文 献

- 1) Ikeda N, et al. PLoS Med 2012;9:e1001160.
- 2) Miura K, et al. Circ J 2013;77:2226-31.
- 3) Hisamatsu T, et al. Hypertens Res 2020;43:1344-51.
- 4) Waki T, Miura K, Tanaka-Mizuno S, Ohya Y, Node K, Itoh H, Rakugi H, Sano J, Goda K, Kitsuregawa M, Ishikawa T, Mitsutake N. Prevalence of hypertensive diseases and treated hypertensive patients in Japan: A nationwide administrative claims database study. Hypertens Res 2022 Jun 10. doi: 10.1038/s41440-022-00924-1. PMID: 35681039